

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業の効果検証について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業のうち、繰越分も含め全事業が完了した令和2年度実施計画掲載事業について効果検証を行うものである。

2 活用事業について（総括）

令和2年度に、本県に交付された標記交付金は、総額19,978,739千円であり、その用途の内訳は以下のとおり。

令和2年度は、全都道府県が緊急事態宣言実施区域になるなど、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴いその対応が本格化した年度であった。本県では、基本的な感染防止に向けた衛生用品の確保や衛生設備の改修のほか、臨時休業が相次いだ県内の児童生徒に対する学習機会を確保するための一人1台端末の配備など「Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」に要した経費に最も多く活用した。

次いで、外出自粛などの影響により苦境に立たされた県内中小企業者等に対する本県独自の支援策（えひめ版協力金パッケージ等）や資金繰り対策など、「Ⅱ雇用の維持と事業の継続」への活用が多く、この2つの柱に位置付けられた事業が全事業の約86%を占めた。

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	42	8,945,799	44.8%
1 マスク・消毒液等の確保	18	4,269,307	21.4%
2 検査体制の強化と感染の早期発見	3	330,754	1.7%
3 医療提供体制の強化	4	201,485	1.0%
4 治療薬・ワクチンの開発加速	0		0.0%
5 帰国者等の受入れ体制の強化	0		0.0%
6 情報発信の充実	1	6,154	0.0%
7 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0		0.0%
8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	16	4,138,099	20.7%
Ⅱ 雇用の維持と事業の継続	15	8,212,936	41.1%
1 雇用の維持	1	86,489	0.4%
2 資金繰り対策	2	4,926,122	24.7%
3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	9	3,168,125	15.9%
4 生活に困っている人々への支援	3	32,200	0.2%
5 税制措置	0	0	0.0%
Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	12	1,946,159	9.7%
1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3	1,256,547	6.3%
2 地域経済の活性化	9	689,612	3.5%
Ⅳ 強靱な経済構造の構築	5	873,845	4.4%
1 サプライチェーン改革	0	0	0.0%
2 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0	0	0.0%
3 リモート化等によるDXの加速	5	873,845	4.4%
4 公共投資の早期執行等	0	0	0.0%
計	74	19,978,739	100%

※ 実施状況の項目については、国の経済対策の柱立てと同様

3 各事業の概要及び成果

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

医療機関の設備整備支援や保健所・衛生環境研究所の体制強化等による医療提供体制の確保を始め、社会福祉施設等の衛生用品や県有施設等の衛生環境整備の確保による感染拡大の防止のほか、県立学校 ICT 環境の整備による児童生徒の学習機会の確保を図った。

<主な事業>

- ・感染症緊急対策事業（医療従事者への応援手当金支給や医療機関の設備整備・病床確保への支援）
- ・社会福祉施設等感染防止対策事業（県の社会福祉施設における感染リスク低減に向けた衛生環境の整備）
- ・精神保健対策費補助金（感染者や家族向けの相談ダイヤルや子ども向け SNS 相談窓口設置による心のケア）
- ・ICT 教育環境整備事業（県立学校の児童生徒に対する一人 1 台端末整備や電子黒板等の配備）

II 雇用の維持と事業の継続

感染症による影響を受けて休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する雇用助成金の県独自助成や、テイクアウトなど新たなビジネスに前向きに取り組む事業者支援など本県独自の各種支援策を実施するとともに、新型コロナウイルスで需要が低迷した県産農林水産物の販売促進を図るなど、県内中小企業等の雇用維持や事業継続を支援した。

<主な事業>

- ・地域雇用維持確保事業（国の雇用調整助成金の支給上限額引上げに伴う県独自助成）
- ・感染症対策金融支援事業（国と連携した融資制度等による中小企業者等への強力な資金繰り支援等）
- ・えひめ版協力金パッケージ事業（感染拡大防止に率先して取り組む事業者への各種支援）
- ・県産農林水産物生産・販売体制確保事業（県産材の需要拡大に向けた木造住宅等の建築支援等）

III 次の段階としての官民挙げた経済活動の回復

新型コロナウイルスの影響を受けて低迷した観光需要や公共交通利用の早期回復を図るため、県内宿泊旅行割引等の誘客促進や、公共交通事業者の利用促進を図るための取組みを支援した。また、コロナ禍でも安全・安心に楽しめるスポーツ・文化活動等への支援などを行い、収束後を見据えた経済活動回復への支援を行った。

<主な事業>

- ・感染症対策特別プロモーション準備等事業（県内宿泊旅行を促進し観光需要を喚起）
- ・公共交通等利用回復緊急支援事業（収束後を見据えた公共交通機関の利用回復への取組支援）
- ・国際観光・交流等基盤強化事業（国際線運航再開後の誘客回復に向けた現地イベントやプロモーションの実施等）
- ・スポーツ文化推進事業（県内プロスポーツ球団の公式戦における感染防止対策や集客促進への支援）

IV 強靱な経済構造の構築

デジタル技術を活用し、コロナ禍でも業務を継続するための県庁のペーパーレス化や新しい働き方を推進するとともに、テレワーカーの移住促進や県外企業向けのサテライトオフィスの整備支援などを実施し、コロナ禍における経済活動の変化に対応した新たなビジネスモデルの定着促進を図った。

<主な事業>

- ・デジタルトランスフォーメーション推進事業（テレワーカーの移住促進に向けた受入環境の整備やモデル実証への支援）
- ・サテライトオフィス誘致環境整備支援事業（サテライトオフィスの県内誘致に向けたシェアオフィスの整備支援）
- ・スマートオフィス推進事業（県庁の新しい働き方推進に向けたテレワーク環境の整備や電子申請システムの導入）